

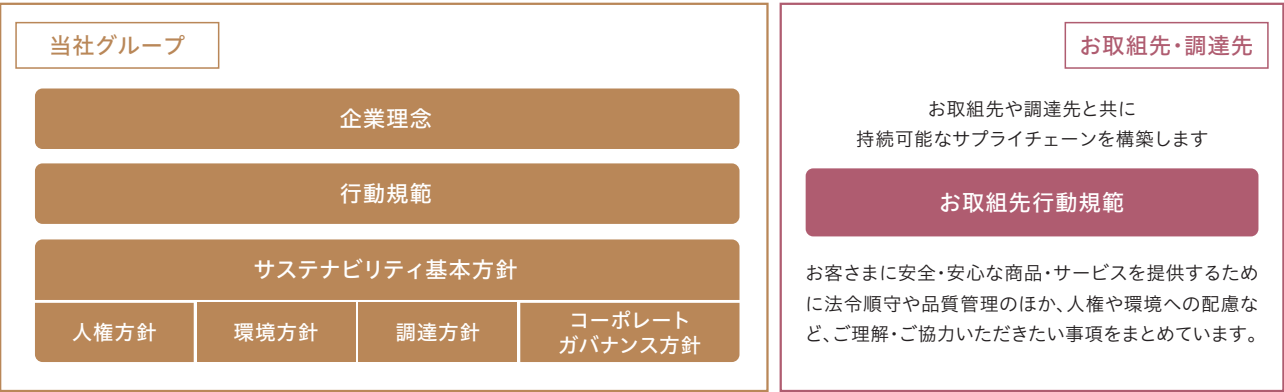
サステナビリティ

三越伊勢丹グループのサステナビリティに関する方針

三越伊勢丹グループは、全ての企業活動の原点にある「企業理念」のもとでサステナビリティ経営に取り組んでいます。「行動規範」は、企業理念を実践するための倫理的基準として定め、グループの全役職員の基本姿勢を示したものです。

「サステナビリティ基本方針」と各種方針に基づき、具体的な取り組みを推進しています。

また、持続可能なサプライチェーンの構築のため「お取引先行動規範」を制定し、三越伊勢丹グループとお取引先および調達先が共に社会的責任を果たしていけるよう、順守事項を定めています。

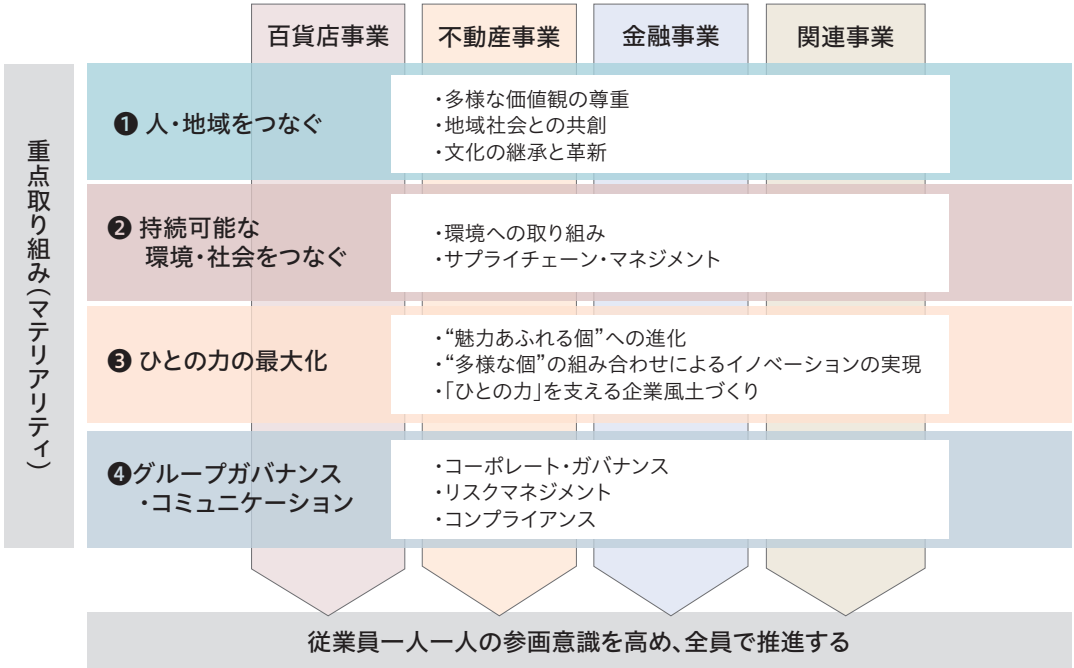


私たちの目指すサステナビリティ経営とは

当社グループの強みを徹底的に活用し、事業活動と組み付いた重点取り組み(マテリアリティ)を実践することで、社会課題の解決に取り組みます。

その対価として得た利益を再投資し、次の社会課題の解決へつなげます。この好循環プロセスを実現し、ステークホルダーの期待に応え人々の豊かな未来と持続可能な社会へ貢献することを目指しています。

重点取り組み(マテリアリティ)と事業のリンケージ



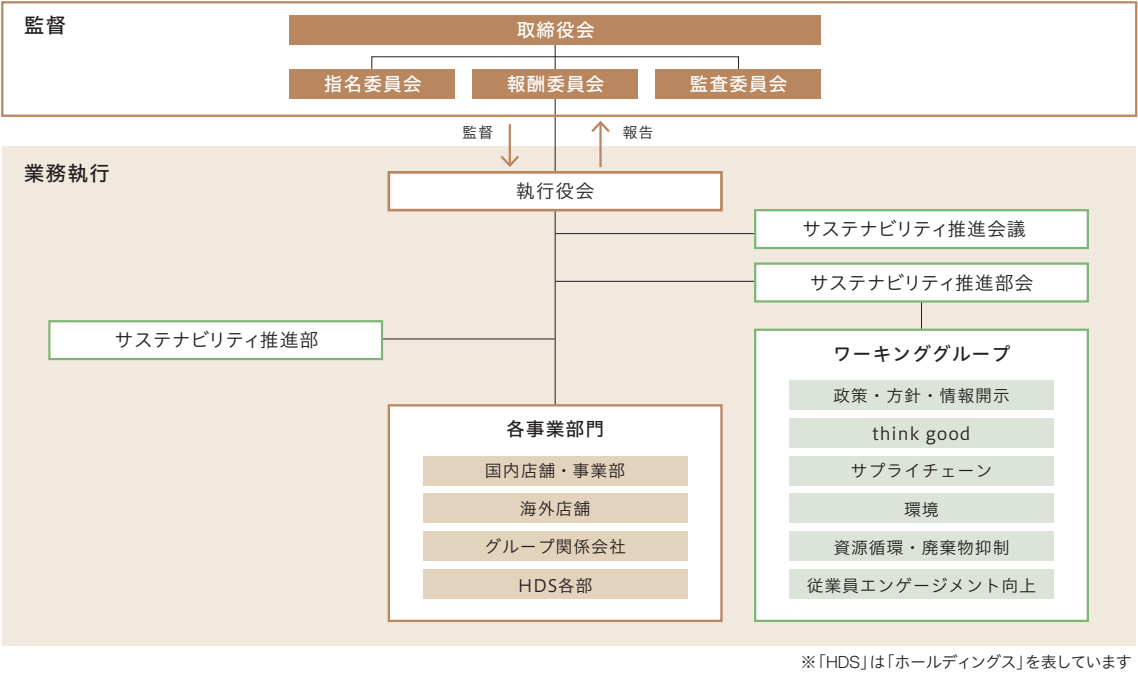
サステナビリティ推進体制

ESG(環境／社会／ガバナンス)、SDGs(持続可能な開発目標)の視点を踏まえ、サステナビリティに関する重要事項について、執行役会にて審議・決議を行い、取締役会に報告を行っています。

2018年度からCEOを議長とする「サステナビリティ推進会議」で取り組みの進捗確認や全社への浸透活動を行い、また、CAO兼CRO兼CHRO[※]を議長とする「サステナビリティ推進部会」を設置し、課題ごとの具体的な取り組みの検討を行っています。

[※]CAO:チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、CRO:チーフ・リスク・オフィサー、CHRO:チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー

2024年度推進体制



2023年度サステナビリティ関連審議・報告実績

サステナビリティ関連会議体	メンバー	開催数	主な審議・報告内容
取締役会	HDS取締役	4回	マテリアリティの改定に関する報告、人財戦略に関する報告・審議 ステークホルダーコミュニケーションに関する報告 ESG連動役員報酬／環境指標の採用に関する報告 温室効果ガス排出量削減目標とロードマップの見直しに関する報告
サステナビリティ推進会議	議長:代表執行役社長CEO メンバー: HDS・(株)三越伊勢丹執行役、 グループ事業会社・ グループ百貨店社長	2回	サステナビリティに関するアクションプランの検討と進捗確認 ●政策・方針・情報開示 マテリアリティの改定 ●サプライチェーン・マネジメント 人権方針・調達方針の改定、お取引先行動規範の制定 お取引先との対話結果のレビュー、お取引先への調達アンケートに関する報告 ●環境 Scope1・2排出量の目標に対する進捗報告 Scope3排出量削減に関する報告 温室効果ガス排出量削減に向けたロードマップの再考 ●従業員エンゲージメント向上 人的資本経営 ●think good グループ全社への取り組み拡大に向けた協議

WE SUPPORT

UN GLOBAL COMPACT

CDP

A LIST 2023

CLIMATE

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index^{※1}

MSCI

ESG RATINGS

AA

CCC B BB BBB A AA AAA

2023 CONSTITUENT MSCI日本株

女性活躍指数 (WIN)

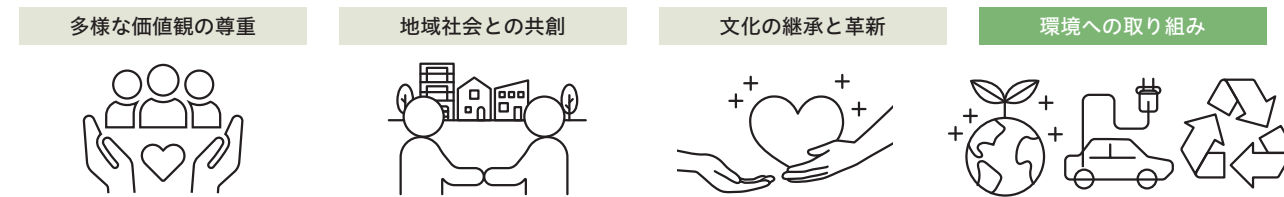
サステナビリティ

think goodについて

彩りある豊かな未来へ向けて「想像力を働かせ、真摯に考えることからスタートする」という想いが込められた三越伊勢丹グループのサステナビリティ活動に関するスローガンです。当社グループの強みを生かした事業活動を通じて環境、社会、経済の持続的発展に貢献することを目指しています。私たちを取り巻く人や地域社会と積極的にコミュニケーションをとりながら、『顧客業としてお客さまのためにできること』を考え、百貨店事業、関連事業においてお客さまの個のニーズに徹底的に応えるために、従業員一人一人の積極的な参加のもとに実践しています。

取り組み

think goodは重点取り組み①『人・地域をつなぐ』の3つのテーマと②『持続可能な環境・社会をつなぐ』の1つのテーマに基づいた当社グループ独自のサステナビリティ活動です。



主な活動			
・多様なニーズへの革新的な提案 ・新たなお悩み、お困りごとの感動的な解決 ・新たなつながりの創造	・産業の活性化 ・まちの価値向上 ・社会貢献	・文化、伝統の継承 ・新たな文化の創造 ・次世代支援、育成(産学連携等)	・温室効果ガス排出量削減 ・循環型社会の構築(廃棄物削減、4R等) ・生物多様性保全

think goodの方向性

グループ全社で取り組み、ブランディングと認知度拡大を目指します

今まで

百貨店の社会・環境に配慮したマーチャンダイジング活動

・2021年4月より取り組みスタート
・2023年度までの3年間で累計2,000件以上のサステナブルな商品・サービスを展開

これから

グループ全社のサステナビリティ活動

・年2回のキャンペーンに加え、通年の取り組みへ規模を拡大
・グループ全社に取り組み範囲を拡大

TOPICS

一人一人が社会的課題解決に貢献するための従業員研修の実施

従業員一人一人がサステナビリティ活動を具体的に行うために、対面研修を実施しています。2023年度は首都圏百貨店を中心に実施し、2024年度からは全国のグループ百貨店と関連会社で実施しています。この研修では、サステナビリティに関する正確な知識、最新の情報、そしてグループ内外の取り組み事例等を学びます。また、ワークショップ形式をとり入れることで、自分自身の想像力を使い、他の参加者との議論を通じて多様な視点にも触れることができます。これにより、「当社グループならではの強みを生かした提案とは何か」「どのような社会課題を我々が解決できるのか」等について、感性とともに深く考える機会となっています。

参加者は、研修で得られた気付きや学びを日々の業務に生かし、お客さまに対して自分自身の言葉で丁寧に説明しながら、サステナビリティ活動の推進を行っています。



全国のグループ百貨店や関連各社で研修を実施

責任ある調達活動

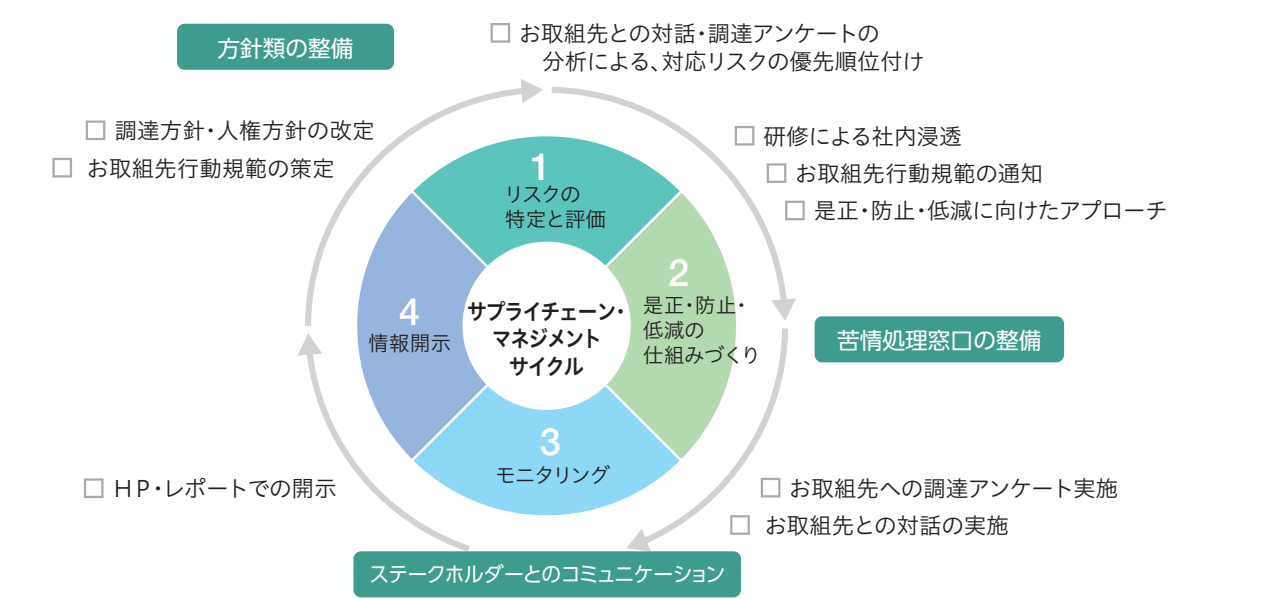
当社グループは、調達活動において常に健全な方法を選択し、社会的責任を果たしていくことを企業理念でも宣言しています。2023年4月に改定した「三越伊勢丹グループ人権方針」「同 調達方針」をもとに持続可能な調達に取り組み、同年6月には「お取組先行動規範」を制定しました。お取組先への通知や、個別対話などでご理解とご協力をお願いしています。今後もお取組先の皆さまと協働して、グループ全社で人権課題や環境課題に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築を推進していきます。

これまでの取り組み	今後の取り組み
・人権デュー・ディリジェンスのプロセス構築 ・2023年6月 お取組先行動規範制定 ➡お取組先行動規範の通知 約12,000社(2023年度実績) ➡お取組先との対話 約600社(2023年度実績) ・サプライチェーン・マネジメントに関する従業員研修	・人権デュー・ディリジェンスのプロセスに沿い、当社として優先されるリスクの特定と評価、是正、防止、低減に向けたアプローチの実施(調達アンケート、お取組先との対話の継続 など) ・従業員研修の継続

当社グループのサステナビリティに関する方針
<https://imhds.disclosure.site/ja/themes/197#1255>



当社のサプライチェーン・マネジメントのサイクル



◇ サプライチェーン・マネジメントサイクルの継続実施

お取組先の皆さまにご協力をいただいた「調達に関するアンケート」の結果や有識者のアドバイスなどから、当社グループとして対応すべきサプライチェーン上のリスクの優先順位を特定し、リスクの是正・防止・低減に向けたアプローチを検討しています。ワーキンググループで議論をし、各部門で連携し、取り組みの実効性を高めていきます。

◇ お取組先との対話による取り組みの進化

当社のサプライチェーン・マネジメントはお取組先との対話を軸にグループ全社で取り組んでいます。この対話を通じて、「お取組先行動規範」の浸透や、今後は当社グループとして優先順位を特定したリスクへの対応について共有するなど、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて、お取組先と共に取り組んでいます。

サステナビリティ

TCFDに沿った情報開示

気候変動が社会にもたらす影響は、年々増大、深刻化しています。当社グループは、気候変動を重要な経営課題の一つと位置づけ、「三越伊勢丹グループ環境方針」「同 調達方針」のもと、次世代に持続可能な社会を引き継ぐため、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを行っています。



ガバナンス	気候変動を含むサステナビリティに関する重要課題は、執行役会にて審議・決議を行い、取締役会に報告を行っています。取締役会は執行役会の報告を受け、取り組みの進捗を監督しています。CEOは「サステナビリティ推進会議」の議長を務めており、リスクと機会を踏まえたサステナビリティに関する経営判断の最終責任を担っています。「サステナビリティ推進会議」へは、課題別に設置された6つのワーキンググループから報告が行われます。気候変動については、アセットマネジメント部およびサステナビリティ推進部によって構成される「環境ワーキンググループ」が対応を検討し、報告を行っています。
戦略	気候変動に関するリスクおよび機会は、中長期にわたり自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、2030年をマイルストーンとして、発現すると考えられるリスク・機会を検討しました。検討にあたっては、起こりうる環境変化を想定し、そのうえでリスク・機会とそのインパクトを把握するため、シナリオ分析を実施。具体的には、気候変動対策が思うように進んでいない現在の延長線上の「4℃の世界」、気候変動対策が進みパリ協定の目標が実現した「2℃未満の世界」を想定しました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオを参照しています。

参照シナリオ

シナリオタイトル	発行組織	シナリオタイトル	発行組織
Representative Concentration Pathway8.5/2.6℃～4.8℃	IPCC2015年	Beyond 2℃ Scenario	IEA
Stated Policies Scenario	WEO	Representative Concentration Pathway2.6/0.3～1.7℃	IPCC2014年
Reference Technology Scenario	IEA	World Energy Outlook	IEA
Sustainable Development Scenario	WEO	気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言	国土交通省

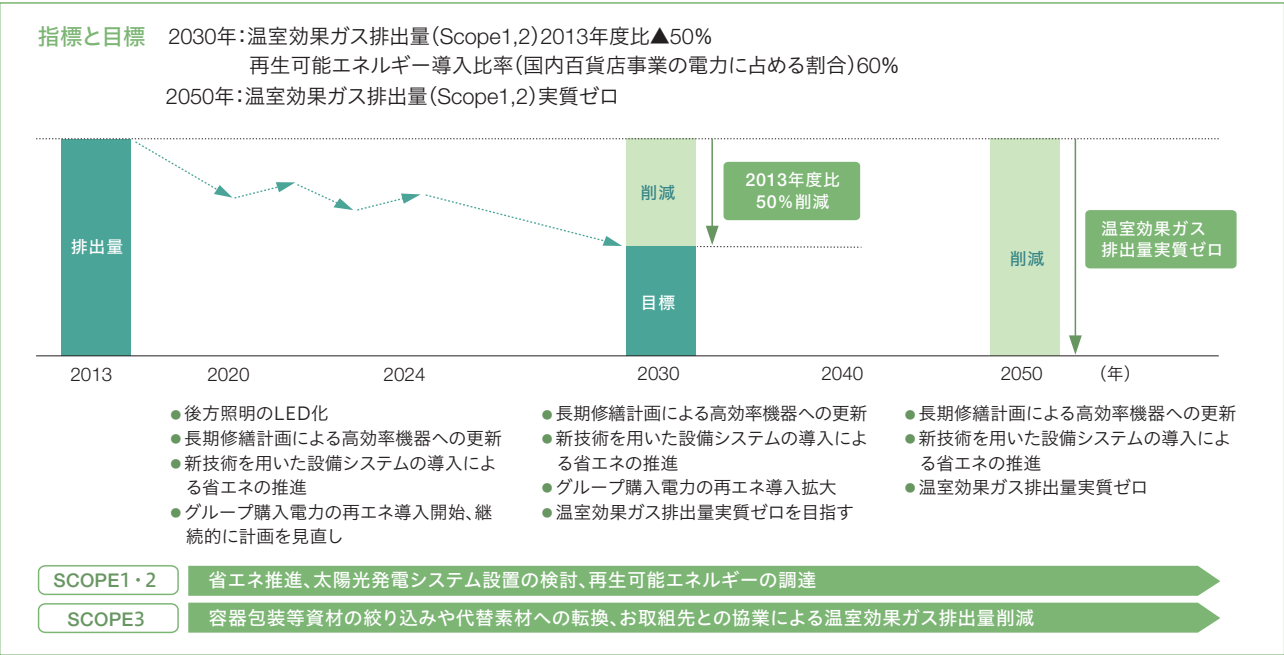
2030年の世界				事業への影響		平均気温上昇	
						2℃未満	4℃
リスク	物理的リスク	異常気象の激甚化	■ 店舗が被災し損害が発生する財務リスク ■ 台風などにより店舗が営業できないことによる売上減少のリスク ■ サプライチェーンが寸断し商品調達ができず売上が減少するリスク	▼▼		▼▼▼	
	移行リスク	温暖化の進展	■ 防寒商品などの売上の減少リスク ■ 気温上昇に伴い消費者の外出が減り来店客が減少することによる売上減少リスク	▼		▼▼▼	
		炭素価格の導入	■ エネルギーコストの上昇 ■ 温室効果ガス排出削減に向けた設備など投資コストの発生 ■ 商品調達原価の上昇	▼▼▼		▼▼	
機会	消費行動変化			■ 環境配慮型消費への関心の高まりと対応		△△△	▼
	省エネの実現			■ エネルギーコストの削減が財務に与える影響		△△	△
	企業に対する評価			■ 環境対応企業を目指すことでステークホルダーの評価、イメージの向上		△△	△

▼:事業リスク拡大 △:事業収益機会拡大

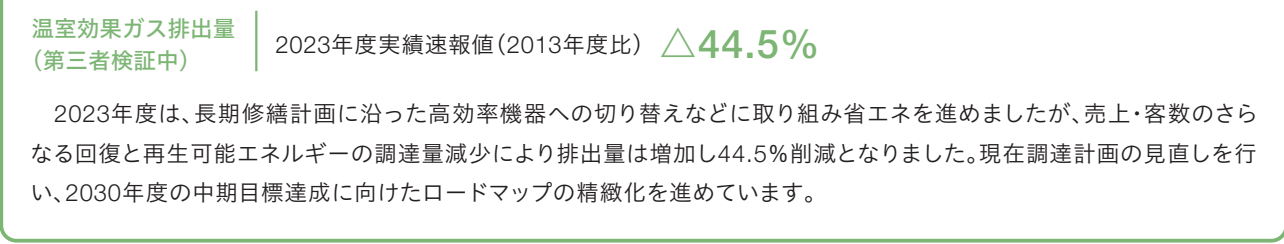
リスク管理	気候変動に関するリスクは、サステナビリティ全般の課題におけるリスクと同様に、組織全体のリスク管理プロセスで評価、分析し、「リスクマネジメント推進会議」にてモニタリングを行っています。詳細は、「サステナビリティ推進会議」において、対応方針等の策定、実行管理を行うことで、リスクマネジメント対策の実現を図っています。環境中長期目標の達成に向けた具体的な取り組みについては次ページをご覧ください。 リスクの識別・評価のプロセス 1. 当社グループに影響を与えと考えられる、気候変動に関するリスク・機会を抽出 2. 抽出したリスク・機会をお客さま・お取引先・株主／投資家・地域社会／コミュニティなどのステークホルダーに与える影響度と、リスク・機会発生の可能性の2軸でプロット 3. プロットされた項目ごとの影響度について、定量面・定性面双方の視点から検討し、重要度を確定
指標と目標	※次ページ「脱炭素に向けた取り組み」を参照

脱炭素に向けた取り組み

当社グループでは、気候変動に関するリスク・機会を管理するための指標として、温室効果ガス排出量と、再生可能エネルギー導入比率の2つを指標として定めています。2050年度の環境長期目標「温室効果ガス排出量実質ゼロ」に向けて、省エネ、創エネ、再エネの3つを軸に、気候変動対策に取り組んでいます。長期修繕計画における長期・中期・短期の時間軸で投資優先順位を入れ替えしつつ、新技術の積極採用を行い、グループ各社でさらなる省エネへの取り組みを進めています。また、創エネ・再エネについては、エネルギーの安定的な調達と社会の再エネ電源拡大に資する投資を判断指標と位置づけ、百貨店各店舗の状況を踏まえて取り組みを進めています。



進捗と2023年度取り組み



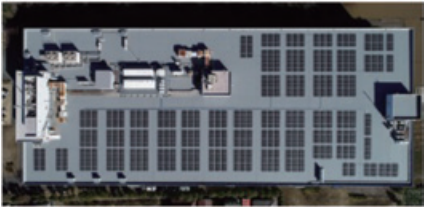
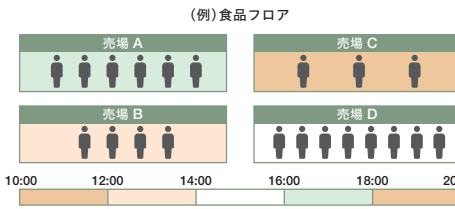
◇ 取り組み事例

● 省エネ

伊勢丹新宿店では、フロア空調のための使用エネルギー削減のため、AIスマート空調を試験的に導入しています。これは、AIがフロアの混雑状況、時間帯のデータを蓄積・分析し、それぞれのお買場(売場)に適した空調環境を提供するものです。2023年度に実施した結果を検証し、実際に導入前と比較して削減効果がみられているため、今後は導入店舗を拡大しさらに省エネを進めていきます。

● 創エネ

伊勢丹新宿本店、三越銀座店では、太陽光発電による創エネへの取り組みを実施しています。また2023年2月より、三越伊勢丹物流センター(埼玉県所沢市)の屋上を利用し、太陽光パネルを設置しました。これらの施策を通じて、2023年度は586,042kwhを発電し、店舗・事業所で使用しました。



三越伊勢丹物流センター屋上の太陽光パネル